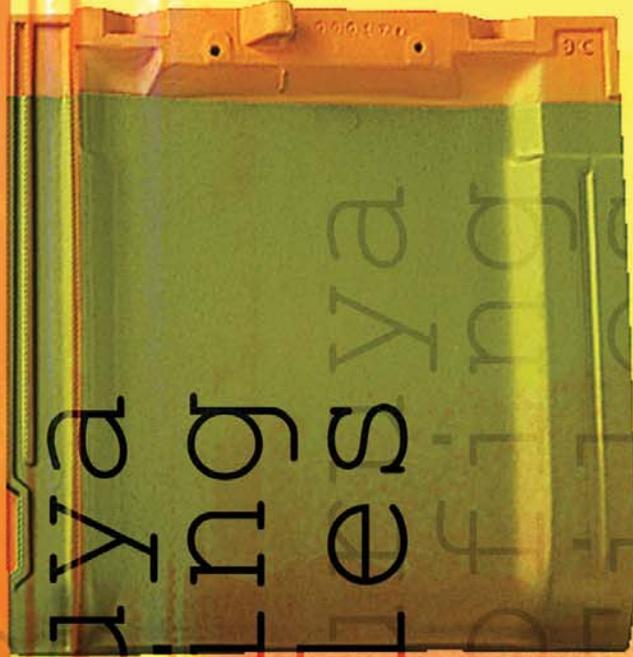


第42期 報告書



平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



株式会社 鶴 弥

経営に関するQ&A

<経営理念>

強く美しく、取り扱いはやすく、
値打ちも、より安全な、
粘土瓦を提供する。



代表取締役会長 鶴見 弼



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

当期における瓦業界を取り巻く環境としましては、上半期には平成19年6月の改正建築基準法施行以降続いてきた住宅着工の著しい減少がようやく落ち着きを取り戻しつつあったものの、9月のリーマン・ショックによって状況は一変し、住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しており、厳しい環境が続いております。

当社におきましては、生産設備の自動化や平成19年度に増設した阿久比工場第3ラインの低燃費焼成設備の導入などでコストダウンを図ると同時に、最終製品価格への価格転嫁を進めてまいりましたが、上半期における原油高・資源高による影響と、下半期における住宅着工戸数の落ち込みによる市場縮小に伴う市況悪化により減収・減益となりました。

また、ご承知の通り、既に当業界は再編の時期を迎えており、住宅市場の縮小による競争激化から安易な価格競争へ向かう傾向が強まり、それによってさらなる経営悪化を招くという悪循環に陥っております。さらに、それが業界全体へ波及しつつあり、混沌とした局面を迎えております。

このような状況下におきまして、当社はこの局面を好機ととらえ、より確実な収益基盤を構築するために、「ものづくり企業」としての原点に立ち返り、経費削減やロボット導入などによる既存設備の効率的な運用によってコスト削減対策を実施し不安定な燃料価格の影響を低減していく一方で、製品品質の向上、他社との差別化及び市場動向にマッチした多様な新製品の開発の迅速化に努めてまいります。また、市況悪化による生産調整下でも長期的な経営視点を失うことなく、製品バリエーションの拡充など、コスト削減の基調であっても他社との差別化に長期的に寄与するものには前向きに資金を注入していく予定であります。

さらに、今後市場拡大の見込まれるリフォーム市場への参入に積極的に取り組み、販売網のさらなる拡大を進めてまいりたいと考えております。



阿久比工場第3ライン

◆環境対策についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそういった社会と協調した事業活動が、企業と社会の相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的貢献が求められており、とりわけ環境問題に対しては、「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」をはじめとした、さまざまな枠組み作りが進んでおります。

当社は、元来環境負荷の高い窯業を主たる事業活動としており、環境対策を進めることが企業としての社会的責任であると考え、排水の再利用や、規格外製品の再利用といった環境負荷の低減を行ってまいりました。さらに、製品におきましても、施工現場における廃材の削減や廃材を利用した二次製品の開発、また地球温暖化対策に効果が期待される太陽光反射性能を高めた粘土瓦「クールベーシック」・「サマースノーシリーズ」の販売、住生活基本法に基づいた、「200年住宅」(住宅価値の向上と高耐久化、環境負荷の低減)に対応した高耐久屋根システム「フリーエアー工法」の販売を開始しております。また、政府による「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」に示されるように太陽光発電産業が注目される中で、一般住宅屋根用の瓦一体型ソーラーパネルとの葺き合わせが可能な製品のバリエーション拡大を目指しております。今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品の開発に努めていく所存であります。

クールベーシック



クールブラウン色



クールブラック色

瓦廃材を再利用した
建材による路面
(阿久比工場敷地内)



フリーエアー工法



瓦一体型ソーラーパネル対応製品
(既存:スーパートライ110タイプII)

トピックス

1. 第2回施工写真コンテスト2008開催



▲最優秀賞
J形防災瓦エース



◀店舗・集合住宅・
オフィスの部
サンレイ賞
スーパーライ1110
サンレイ

平成20年6月～平成21年2月に
かけて「第2回施工写真コンテスト
2008」を開催いたしました。

好評をもちまして無事終了し、厳
正なる審査の結果、最優秀賞1点、
一般住宅の部(F形賞・サンレイ賞・
和形賞)、及び、店舗・集合住宅・オ
フィスの部(サンレイ賞・和形賞)の各
賞を選ばせていただきました。

本年も引き続き「第3回施工写真
コンテスト2009」を開催いたします。

▶店舗・集合住宅・
オフィスの部
和形賞

J形防災瓦エース



◀一般住宅の部
サンレイ賞
スーパーライ1110
サンレイ



▲一般住宅の部 F形賞
スーパーライ1110タイプII

▶一般住宅の部
和形賞

J形防災瓦エース



2. 高機能エコ瓦スーパーライ110「クールベーシック」発売



▲クールブラック色



▲クールブラウン色

地球環境保護が急務となっている中、当社は、平成21年3月に高機能エコ瓦スーパーライ110「クールベーシック」を発売いたしました。

屋根材として最も一般的な黒色や茶色でありながら、赤外線のみを選択的に反射することで蓄熱を抑え、屋根材の温度上昇を抑制することができます、高機能エコ瓦となっております。

3. 名証IRエキスポ2009に出展



▲名証IRエキスポ会場全景

当社は、今年も(株)名古屋証券取引所が主催する「名証IRエキスポ2009」に出展いたします。当社ブースへのご来場を心からお待ちしております。

<開催概要>

日 時：平成21年7月17、18日(金、土) 10時00分～17時00分

場 所：名古屋市中小企業振興会館(吹上ホール)

申込方法：ご入場には事前登録が必要となります。

詳しくは下記へお問い合わせ下さい。

連絡先：名証IRエキスポ事務局(株)名古屋証券取引所 営業推進グループ内)

〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目8番20号

T E L：(052)262-3207

U R L：http://www.nse.or.jp/ir_expo/2009/investor/index.html

製品・商品紹介

高機能エコ瓦スーパーライ110『クールベーシック』

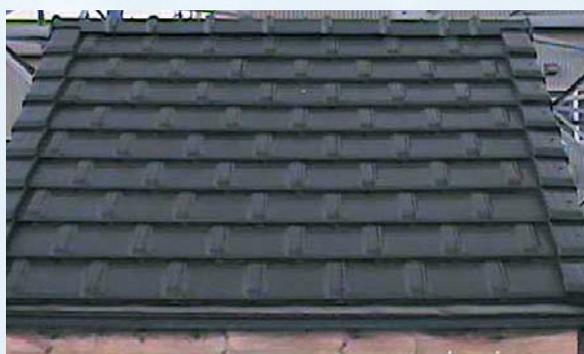
当社は、高機能エコ瓦スーパーライ110「クールベーシック」を、平成21年3月に発売いたしました。

スーパーライ110「クールベーシック」は、太陽光に含まれる赤外線を選択的に反射し、屋根材の温度上昇を抑制することができます。高い遮熱性能により、屋根を通過する熱を低減させ、室内温度の上昇を防ぎます。

夏場のエアコン電力の削減やヒートアイランド現象の抑制による地球温暖化防止に効果を発揮する屋根材です。



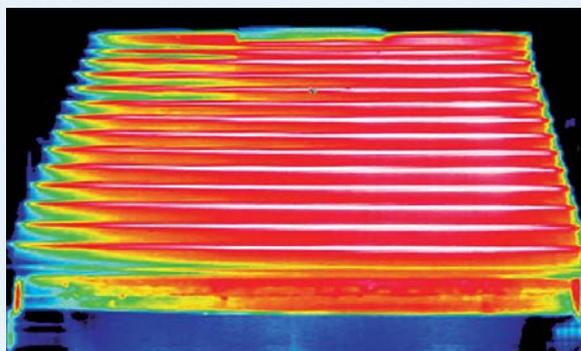
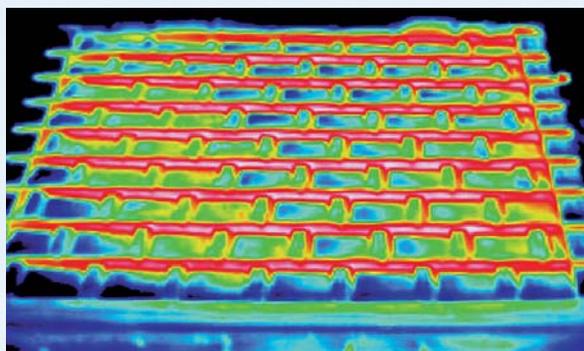
- 選択的反射性能(特許出願中)
- 遮熱性能



クールベーシック(クールブラック色)



金属屋根材(黒色)



サーモグラフィー画像では、表面温度の違いがはっきり!

株式会社の現況に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 当事業年度の事業の状況

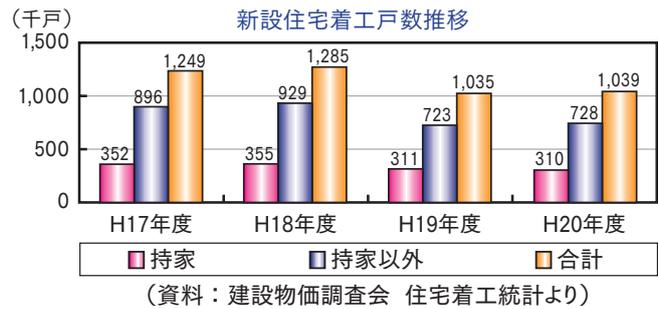
(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、前年度から続く原油価格等の高騰及び欧米の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退により内需・外需ともに停滞し、さらに、年度後半には急激な株価下落や円高等が加わり雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰り状況も厳しさを増し、個人消費マインドの冷え込みから極めて厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、粘土瓦需要の動向を左右する新設住宅着工戸数(持家)が団塊Jr及びポスト団塊Jr世代の潜在需要はあるものの、前述の景気

の悪化による消費者の住宅取得マインドの冷え込みから、前年対比横這いで推移(平成18年度が35万5千戸、平成19年度が31万1千戸、平成20年度が31万戸)し、その結果、粘土瓦製造業者は各社ともに工場稼働率が低下し、加えて年央まで続いた原油価格の高騰による燃料費等の常識を超えた上昇によって製造原価の大幅な上昇を招き、資金繰りに厳しい局面を迎えました。

このような事業環境下において当社は、収益環境の強化と環境対応企業を目的とした取り組みを推進し、そのために先ず販売力を強化し、同業他社の参入で競争の激しくなったF形防災瓦の販売に苦戦を強いられました。新製品の「高耐久屋根システム「フリーエアー工法」」を投入し、さらに平成21年3月にはエコ対策として高機能エコ瓦スーパーライ110「クールベリック」を投入し、新規需要層の開拓に努めました。また、製品在庫の削減(前期末対比295百万円減)や販売費及び一般管理費の縮減(前期比218百万円減)を図りました。



売上高



1株当たり当期純利益



これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は10,997百万円(前年同期比5.6%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は462百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は203百万円(前年同期比40.2%減)、当期純利益は82百万円(前年同期比54.9%減)の減収減益となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、72百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第39期	第40期	第41期	第42期(当期)
		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	百万円	12,289	12,133	11,648	10,997
当 期 純 利 益	百万円	339	350	183	82
1株当たり当期純利益	円	48.83	49.71	23.69	10.68
総 資 産	百万円	19,343	21,113	19,948	19,273
純 資 産	百万円	8,210	9,062	9,045	8,929
1株当たり純資産額	円	1,176.93	1,168.25	1,165.94	1,151.12

- (注) 1. 純資産については、第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 第42期(当事業年度)の事業の状況につきましては、前記6頁の「事業の経過及び成果」のとおりであります。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

経常利益／当期純利益



総資産／純資産



4. 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、昨今の金融不安に起因した世界的な景気後退から、昨年度にも増して、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社は企業価値の一層の向上を目指すための対処すべき重要課題は以下の4項目を認識しております。

まず一つ目は、このように需要が落ち込んでいる中においても売上高を確保していくために必要な、「お客様に一層満足していただける製品の供給と新製品開発及び販売力の強化」であります。

そして二つ目は、「収益体質の改善」であります。これらの課題に対しましては、「ものづくり企業」として、原点に立ち返り、さらなる製品の品質向上を目指すとともに製造コストの削減を徹底し、また昨年市場に投入した環境対応型の製品を積極的に販売していくことで需要喚起を図ってまいります。

三つ目といたしまして、昨年から取り組んでまいりました「リフォーム事業・リサイクル事業の実現」であります。前者におきましては、今期中に具体的な施工店ネットワークの構築及びリフォーム対応製品の開発を行うことで売上高増強に努めます。また後者におきましては、規格外製品のリサイクルを促進することで環境処理費の低減に努めます。

最後に、四つ目としましては、「環境負荷の低減」であります。当社は元来環境負荷の高い窯業を主たる事業活動としており、製造工程における環境負荷低減はもちろんのこと、前述の通り、環境対応型製品の開発やリサイクル事業の拡大によって環境対策を進めることが企業としての社会的責任であると考えております。

これら重要課題に対し迅速に取り組み、なおかつ確実に成果を上げることで、収益体質を改善し、この厳しい状況を乗り越えていく所存であります。

自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



注) 1株当たり当期純利益・自己資本当期純利益率・1株当たり配当性向の第40期数値につきましては、公募増資後の株式数等に基づき算出しております。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		657,033	799,614
受取手形		427,495	833,978
売掛金		1,188,811	1,082,799
商品		64,772	—
製品		2,308,183	—
商品及び製品		—	2,071,694
原材料		31,049	—
仕掛品		55,349	46,683
未成工事支出金		1,836	265
貯蔵品		144,045	—
原材料及び貯蔵品		—	149,468
前払費用		30,061	23,376
繰延税金資産		101,509	156,697
その他		105,707	9,957
貸倒引当金		△ 55,219	△ 12,897
流動資産合計		5,060,636	5,161,639
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,032,855	1,948,692
構築物		310,794	276,858
機械及び装置		2,397,260	1,929,997
車両運搬具		48,819	33,042
工具器具及び備品		229,657	190,692
土地		9,163,376	9,153,286
建設仮勘定		41,277	31,330
有形固定資産合計		14,224,042	13,563,900
無形固定資産			
特許権		1,875	1,250
ソフトウェア		13,914	6,308
電話加入権		3,129	3,129
水道施設利用権		7,606	6,647
無形固定資産合計		26,525	17,335
投資その他の資産			
投資有価証券		249,979	182,821
関係会社株式		10,000	10,000
出資金		27,680	41,964
長期貸付金		105,300	4,912
破産更生債権等		24,999	318,257
長期前払費用		16,490	11,000
繰延税金資産		197,746	63,839
入会保証金		57,814	57,798
保険積立金		149,396	150,739
貸倒引当金		△ 202,527	△ 310,774
投資その他の資産合計		636,879	530,558
固定資産合計		14,887,447	14,111,794
資産合計		19,948,083	19,273,433

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形		1,349,858	1,191,990
買掛金		401,772	381,678
短期借入金		5,300,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金		458,000	440,000
未払金		36,954	4,808
未払費用		380,288	338,775
未払法人税等		44,957	16,770
未払消費税等		—	155,687
前受金		27,690	25,736
預り金		13,218	18,655
賞与引当金		192,757	164,230
設備関係支払手形		66,465	23,609
流動負債合計		8,271,964	8,061,942
固定負債			
長期借入金		1,930,000	1,590,000
退職給付引当金		63,214	53,526
役員退職慰労引当金		629,726	627,974
その他		8,164	10,000
固定負債合計		2,631,104	2,281,500
負債合計		10,903,069	10,343,443
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,144,134	2,144,134
資本剰余金			
資本準備金		2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		57	57
資本剰余金合計		2,967,191	2,967,191
利益剰余金			
利益準備金		110,163	110,163
その他利益剰余金			
特別償却準備金		15,440	6,643
固定資産圧縮積立金		21,891	21,234
別途積立金		2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金		1,699,875	1,675,788
利益剰余金合計		3,897,371	3,863,830
自己株式		△ 5,703	△ 5,713
株主資本合計		9,002,992	8,969,443
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		42,021	△ 39,452
評価・換算差額等合計		42,021	△ 39,452
純資産合計		9,045,014	8,929,990
負債・純資産合計		19,948,083	19,273,433

損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,648,636	10,997,613
売上原価	9,085,240	8,722,098
売上総利益	2,563,396	2,275,514
販売費及び一般管理費	2,032,296	1,813,339
営業利益	531,100	462,175
営業外収益	57,194	41,018
営業外費用	247,866	299,458
経常利益	340,427	203,734
特別利益	32,305	4,587
特別損失	18,908	35,342
税引前当期純利益	353,825	172,980
法人税、住民税及び事業税	135,997	12,351
法人税等調整額	34,024	77,804
当期純利益	183,803	82,824

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

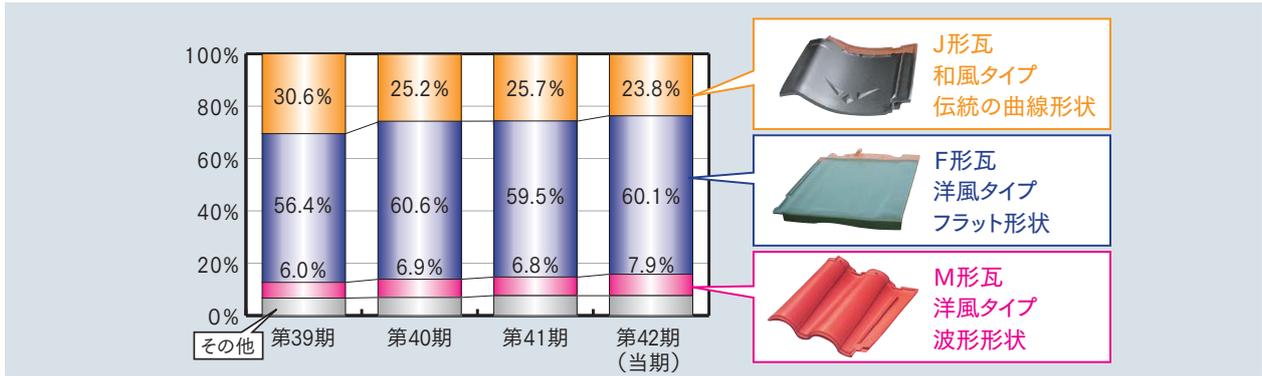
(単位:千円)

	株 主 資 本										自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計		
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 利 益 剩 余 金			
平成20年3月31日残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	15,440	21,891	2,050,000	1,699,875	3,897,371	△5,703	9,002,992
当期変動額												
特別償却準備金の取崩						△8,796			8,796	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△656		656	-		-
剰余金の配当									△116,365	△116,365		△116,365
当期純利益									82,824	82,824		82,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△9	△9
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,796	△656	-	△24,087	△33,540	△9	△33,549
平成21年3月31日残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	6,643	21,234	2,050,000	1,675,788	3,863,830	△5,713	8,969,443

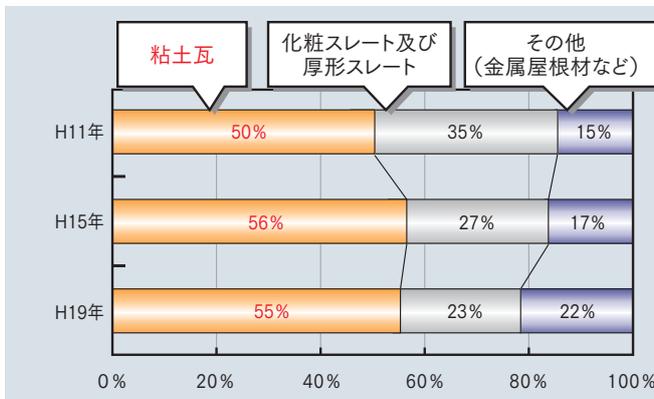
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	42,021	42,021	9,045,014
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△116,365
当期純利益			82,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,474	△81,474	△81,483
当期変動額合計	△81,474	△81,474	△115,023
平成21年3月31日残高	△39,452	△39,452	8,929,990

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

品目別売上高構成比の推移



屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向

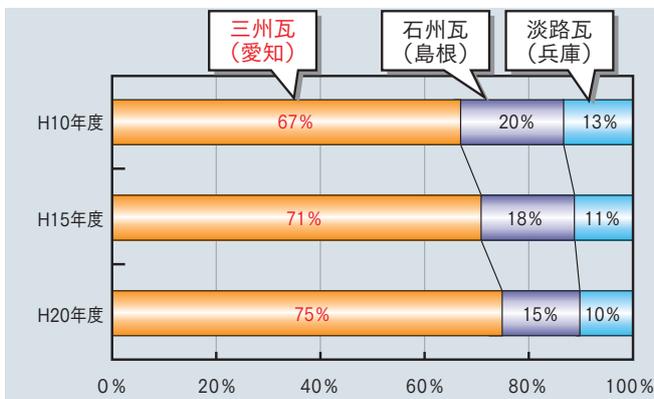


屋根材別シェア

…粘土瓦の採用増加

- ・メンテナンスフリー(耐久性)
- ・本物指向
- ・洋風住宅化への適応
- ・大手ハウスメーカー等の採用
- ・工期短縮と生産性向上によるコストダウン

※資料 日本屋根経済新聞
※各統計期間は1月～12月

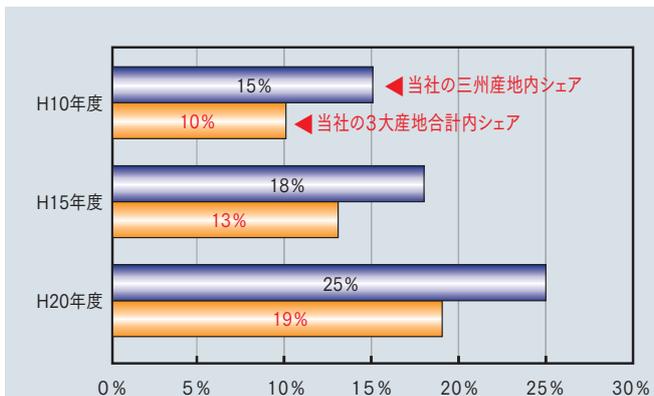


粘土瓦3大産地別シェア

…三州ブランドの続伸

- ・愛知県初の地域ブランド商標に認定
- ・良質な粘土が近隣に豊富
- ・好立地、企業集中
- ・国内輸送集中→帰り便の活用
- ・製品開発力、技術力
- ・原材料業者、設備メーカーの集中による協力体制

※資料 愛知県陶器瓦工業組合
石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合



当社販売シェア

…さらなる拡大へ

- ・防災瓦の認知と全国販売網
- ・コスト競争力、業界一の生産力
- ・品揃え、出荷体制の充実化
- ・ハウスメーカー等の採用増加

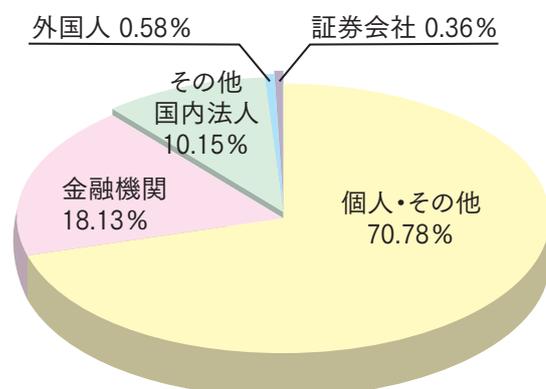
※資料 愛知県陶器瓦工業組合
石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数…………… 25,000,000株
 発行済株式の総数…………… 7,767,800株
 当事業年度末の株主数…………… 3,030名
 自己株式の保有数…………… 10,149株

○所有者別分布状況



○大株主 (上位10名)

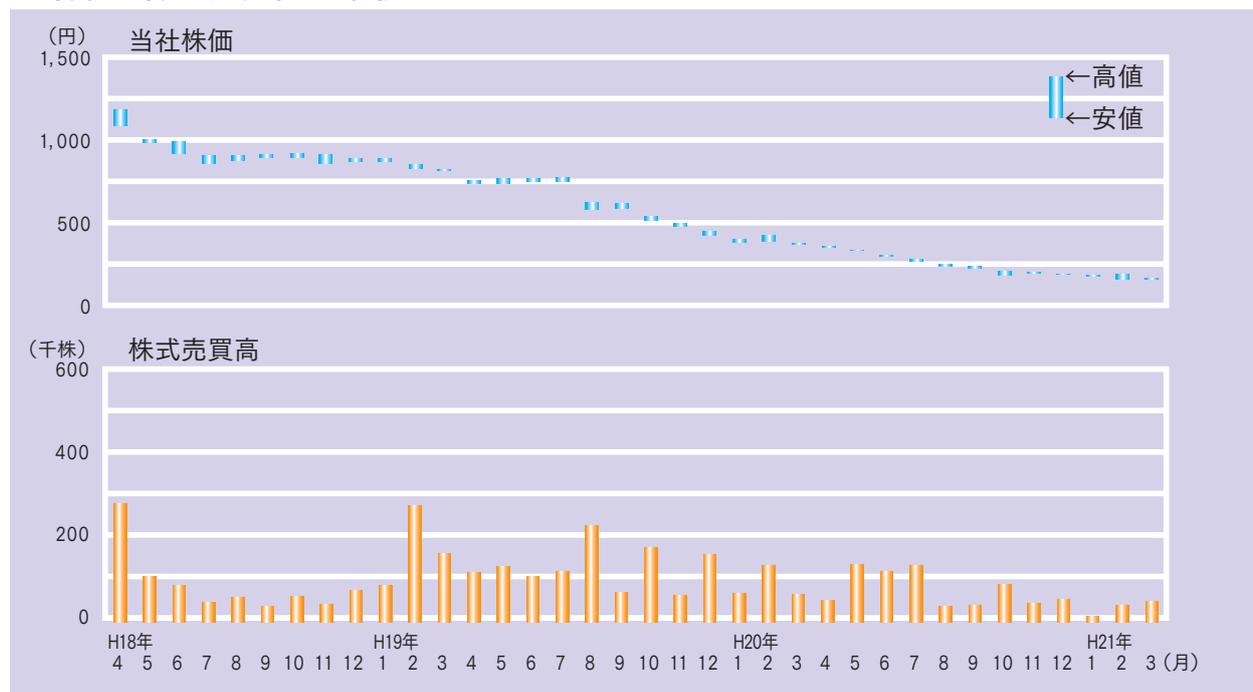
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
鶴見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	560	7.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	310	4.0
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴見 栄	140	1.8
鶴見 日出雄	132	1.7
岡崎 信用金庫	132	1.7
細井 芳美	132	1.7
鶴弥従業員持株会	117	1.5

(注) 出資比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

○単元株式数 100株

○公告掲載方法 当社のホームページに掲載します。 <http://www.try110.com>
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

○株価・株式売買高の推移



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号 株式会社 鶴弥
 TSURUYA CO., LTD.
 本社 愛知県半田市州の崎町2番地12
 TEL (0569)29-7311 (代表)
 設立 昭和43年2月
 事業内容 陶器瓦の製造及び販売
 屋根工事の請負及び施工
 屋根資材の販売
 上記に付帯関連する一切の事業
 資本金 2,144,134,000円
 発行済株式総数 7,767,800株
 従業員数 473名

役員 (平成21年6月25日現在)

代表取締役会長	鶴見 栄
代表取締役社長	鶴見 哲
取締役	白井 義春
取締役	神谷 秀夫
取締役	榎本 守
取締役	小久江 善一
取締役	山内 浩一
常勤監査役	住友 暉男
監査役	北折 義孝
監査役	鶴見 恒夫

(注) 監査役住友暉男氏及び鶴見恒夫氏は社外監査役であります。

事業所

本社及び本社工場
 〒475-8528 愛知県半田市州の崎町2番地12
 西尾工場
 〒444-0325 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
 衣浦工場
 〒475-0032 愛知県半田市潮干町1番地1
 阿久比工場
 〒470-2215 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
 丸福支店
 〒939-1554 富山県南砺市安居298番地
 仙台営業所
 〒983-0002 宮城県仙台市宮城野区蒲生2丁目29番地3

当社ホームページのご案内

The screenshot shows the Tsuruya website homepage with a blue header navigation bar. The main content area features a '最新情報' (Latest News) section with several news items, a large image of a traditional Japanese building, and two promotional banners at the bottom: '屋根講座' (Roof Seminar) and '施工写真コンテスト 2008 結果発表' (Construction Photo Contest 2008 Results Announcement).

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。

IR情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.try110.com>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL(0120)78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。